

【用語説明】

『あ行』

◇ICT (Information and Communication Technology)

情報通信技術のこと。

◇IoT (Internet of Things)

「モノのインターネット」と呼ばれる。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出す。

◇アウトソーシング

行政コストの削減とサービス水準の向上を図るため、業務の一部または全部を民間企業などに委託すること。

◇新しい生活様式

令和2年(2020年)5月に新型コロナウイルス感染症専門家会議からの提言を受けて、政府が自分や周りの人、地域を感染拡大から守るため、(1)一人ひとりの基本的感染対策(2)日常生活を営む上での基本的な生活様式(3)日常生活の各場面別の生活様式(4)働き方の新しいスタイル について実践例を示した。

◇RPA (Robotic Process Automation)

コンピューター上で行われる業務プロセスや作業を人に代わり自動化する技術のこと。

◇イクボス

職場で共に働く部下のワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の両立)を考え、その人のキャリアと人生を応援しながら、組織の業績も結果も出しつつ、自らも仕事と私生活を楽しむことができる上司のこと。

◇維持修繕費

地方公共団体が管理する公共施設等を維持するための補修等の経費のこと。

◇AI (Artificial Intelligence)

人工知能のこと。

◇SDGs (Sustainable Development Goals)

平成27年(2015年)9月の国連サミットで採択された、令和12年(2030年)を期限とする、先進国を含む国際社会全体の開発目標のこと。「誰一人取り残さない」という理念のもと、持続可能な世界を実現するための17の分野別目標と169の具体的達成基準を掲げている。

◇SNS (Social Networking Service(Site))

インターネット上で友人を紹介しあって、個人間の交流を支援するサービス(サイト)。誰でも参加できるものと、友人からの紹介がないと参加できないものがある。

る。会員は自身のプロフィール、日記、知人・友人関係等を、ネット全体、会員全体、特定のグループ、コミュニティ等を選択の上公開できるほか、SNS上での知人・友人等の日記、投稿等を閲覧したり、コメントしたり、メッセージを送ったりすることができる。プラグイン等の技術により情報共有や交流を促進する機能を提供したり、API公開により提携するアプリケーションを開発可能にしたものもある。

◇NPO (Non-Profit Organization)

私的利益を上げることが目的ではなく、福祉や環境、災害復旧などの広い分野で、社会的課題の解決や公益実現のために活躍する組織のこと。この内、特定非営利活動促進法（通称NPO）に基づき、行政庁が認証した団体をNPO法人と呼んでいる。

◇オープンデータ

官民が保有するデータのうち、誰もがインターネット等を通じて容易に利用（加工、編集、再配布等）できるような形で公開されたデータのこと。

『か行』

◇経常修繕費

日常的な修繕にかかる費用のこと。

◇繰出金

一般会計、特別会計および基金の間で、相互に資金運用をすること。その会計から他の会計に資金を移すことを「繰出」、他の会計からその会計に資金が移されることを「繰入」という。

◇公共施設等総合管理計画個別施設計画

平成28年（2016年）3月に策定した「湖南省公共施設等総合管理計画」において示した各施設の方向性に基づき、今後の公共施設の更新や再編および長寿命化などにより適正な維持管理を計画的に行うことにより、財政への負担軽減と平準化を図ることを目的に策定した計画。

◇公債費

市債の元金の償還および利子の支払いに要する経費のこと。市債は、ある程度活用すべきであるが、後年度の財政負担となる。このため、公債費の一般財源に占める割合を算出し、その程度を計数的に見ることとしており、この割合が一定割合を超えると、市債の発行が制限されることになる。また、公債費は消費的経費の内の人件費および扶助費とともに、義務的経費と呼ばれ、その増嵩は財政硬直化の要因となるため、留意が必要である。

◇コミュニティ

人々が共同意識を持って共同生活を営む一定の地域、およびその人々の集団。地

域社会。共同体。

◇コミュニティビジネス

地域の課題を地域住民が主体的に、ビジネスの手法を用いて解決する取り組み。

『さ行』

◇在宅ワーク

自宅を拠点として仕事をする事。テレワークの一種。

◇市債

地方公共団体が一般会計年度を超えて行う借入れのこと。

◇指定管理者制度

平成 15 年 6 月の地方自治法改正により、公の施設の管理委託先について、公的主体に限定してた今までの管理委託制度に代わり、新しく創設された制度のこと。多様化する市民ニーズ、より効果的・効率的に対応するために、民間活力を活用し、行政サービスの向上と経費の削減を図ることを目的とした制度となっており、NPO や株式会社等の民間主体が議会の議決を得て、指定管理者としての公の施設の管理を行うことができる。

◇受益者負担

行政サービスに対し、その利益が受けられることが明確な場合、その受益の範囲内で負担してもらうこと。

◇人件費

議員の報酬や職員の給与などに支払われる経費のこと。

◇スマート自治体

AI や RPA などを活用し、効率的に行政サービスを提供すること。住民の利便性が向上するとともに、自治体の人的・財政的負担を軽減することを目指している。

◇ソーシャルディスタンス

人が密集することを避け、一定の距離を保つこと。

『た行』

◇地方債

地方公共団体の資金調達のための借入で、その返済が一般会計年度を超えて行われるものを「地方債」といい、また地方債により資金調達することを「起債」という。

◇デジタル・ディバイド

インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる人と利用できない人との間に生じる格差。

◇デジタルファースト

個々の手続・サービスが一貫してデジタルで完結すること。

◇テレワーク

ICT（情報通信技術）を活用した、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方。

◇電子化

仕事などにコンピューターを導入すること。

◇投資的経費（普通建設事業費）

公共用または公用施設の新増設等の建設事業に要する経費。

『は行』

◇働き方改革

働く人々が、個々の事情に応じた多様で柔軟な働き方を自分で選択できるようにするための改革のこと。

◇ビッグデータ

ボリュームが膨大でかつ構造が複雑であるが、そのデータ間の関係性などを分析することで新たな価値を生み出す可能性のあるデータ群のこと。例えば、ソーシャルメディア内のテキストデータ・画像、携帯電話・スマートフォンが発信する位置情報などがある。

◇扶助費

生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などの法令に基づき、被扶助者に対して支給する費用および地方公共団体が単独で行っている各種扶助に対する経費のこと。主なものとして、生活保護費、医療・介護の援助、児童手当等の支給、就学援助や保育所の運営費などが該当する。

◇負担金

国または地方公共団体が特定の公共事業を行う場合に、その経費にあてるため、その事業により特別な利益を受ける者から徴収する金銭。

◇物件費

人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費の総称。主なものとして、賃金、旅費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料および賃借料、原材料費などが該当する。

◇補助金

補助金には、国や県が予算などの定めにより、特定の目的実現のために市町村へ現金を給付する場合と市町村が公益上の必要により、財政的支援として市民等へ現金を給付する場合がある。

◇補助費等

市から他の地方公共団体（県、市町村、一部事務組合など）や民間に対して、行政上の目的により交付される現金的給付に係る経費のこと。主なものとして、報償費、役務費、負担金・補助金および交付金（一般的な補助金）などが該当する。

『ま行』

◇マイナンバーカード

マイナンバーの通知後、個人の申請により交付される顔写真入りのプラスチック

製のカードのこと。ICチップ内に電子的に個人を認証する機能（電子証明書）が搭載されている。カードの裏にはマイナンバーが記載されており、税・社会保障・災害対策の法令で決められた手続きを行う際の番号確認に利用できる。身分証明書として使えるほか、マイナンバーカードの電子証明書で本人認証を行うことで、各種証明書をコンビニで取得することができる。

『ら行』

◇リーマンショック

2008年9月、アメリカの有力投資銀行であるリーマンブラザーズが破綻し、それを契機として広がった世界的な株価下落、金融不安（危機）、同時不況の総称。

『わ行』

◇ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の両立）

国民一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる社会のこと。

◇ワンスオンリー化

一度提出した情報は、二度提出することを不要とすること。